

平成 28 年度

事業と財務の概要

学校法人 関東学園

平成28年度 事業と財務の概要

《目次》

理事長あいさつ	P1
1. 沿革	P2
2. 設置する学校・学部・学科	P2
3. 学校・学部・学科の在籍者数の状況	P2
4. 役員・教職員等の概要	P2
5. 事業の概要	
(1) 学園共通	P3
(2) 大学	P4
(3) 短期大学	P5
(4) 附属高校	P6
(5) 教育環境・情報基盤の維持管理	P7
6. 財務の概要	
(1) 資金収支計算書(グラフ)	P8
諸活動に対応するすべての収入及び支出の ^{てんまつ} 顛末を明らかにするもの	
(2) 事業活動収支計算書(グラフ)	P10
事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするもの	
(3) 貸借対照表(グラフ)	P11
(4) 財務比率	P11
(5) 詳細な財務について	P12
資金収支計算書	
活動区分資金収支計算書	
事業活動収支計算書	
貸借対照表	
(6) 財産目録	P16
(7) 監査報告書	P17

理事長あいさつ

皆様へ

平素は学校法人関東学園のために格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに「平成 28 年度事業と財務の概要」を公表するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当学園は、大正 13 年（1924 年）に松平濱子により創設され、以来 93 年「敬和、温順、質実」を建学の精神として受け継ぎながら、自主創造の気風の養成に努め、英知に富み、社会に寄与する人材を育てる「学徳一体の人間教育」を行っております。

学生・生徒の満足度向上、そして学校の魅力向上を目指す諸施策を実施し、同時に経営改善のための経営の合理化・効率化を継続実施しております。

平成 28 年度も学生・生徒の思いを大切にし、「充実した学校生活」「希望する進路の実現」「成長した自分を感じての卒業」、そのための教員の教育力の向上や学生・生徒のサポートを教職員一人一人が心掛け、それぞれの学校で地域から選ばれる学校づくりを行ってきました。

また、地域社会との交流を大切にし、学園独自の情報発信や社会に寄与する人材の育成に取り組んできました。

地域から「選ばれる学園」となるために、各学校は以下のような方針の下、活動を行ってまいりました。

1. 大学においては、昨年に引き続き教員の教育力を向上させ、学生が希望する資格取得や就職を実現していくことで、学生の満足度向上及び大学の評価向上を目指す。
また、平成 29 年度に向けて、コース制及びカリキュラムの見直しを実施する。
2. 短大においては、学生の声を聴き、教育内容及び教育環境の改善を図り、学生の満足度向上を目指し、学生一人一人の個性や適性に合わせた支援を実施する。
また、「こども研究センター」及び「ヴェルボトナル言語教育研究所」において、地域の子育て支援や言葉の障がいへの貢献を目指す。
3. 高校においては、教員資質の向上を目指す施策を実施し、教科学習・授業の充実と学力向上を図り、生徒の学校生活における満足度の向上を図る。
そして、進路支援・保護者との連携等生徒支援の充実を図ることで、「安心して子供を託すことができる学校」という評価の定着を図る。

各学校は、上記を達成するために、平成 28 年度いろいろな事業活動を行ってまいりました。今後とも当学園に対し、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

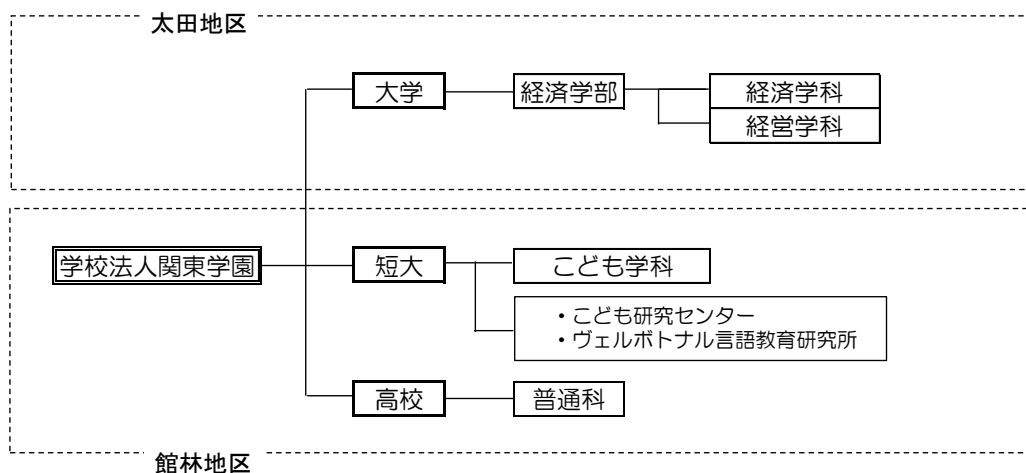
平成 29 年 7 月

理事長 松平 順一

1. 沿革

- 明治 14 年（1881 年）創設者・松平濱子、群馬県佐波郡で誕生。
- 大正 13 年（1924 年）関東高等女学校開設。
- 昭和 21 年（1946 年）関東女子専門学校開設。
- 昭和 25 年（1950 年）関東短期大学開設。
- 昭和 33 年（1958 年）関東学園高等学校開設。
- 昭和 51 年（1976 年）関東学園大学開設。
- 昭和 57 年（1982 年）関東学園大学附属高等学校に改称。

2. 設置する学校・学部・学科



（平成 28 年 5 月 1 日現在）

3. 学校・学部・学科の在籍者数の状況

学校・学部・学科	在籍者数（人）
関東学園大学	733
学部	733
経済学部	733
関東短期大学	227
こども学科	227
関東学園大学附属高等学校	610
合計	1,570

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

4. 役員・教職員等の概要

(人)		(人)	
役員	9	教員（専任）	96
評議員	15	大学	38
		短大	14
		高校	44
		職員（専任）	48
		合計	144

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

5. 事業の概要

(1) 学園共通

【方針】

地域から評価され、選ばれる学園の実現を通じて、地域において確固たる地位を築き、安定した経営を目指していく。

① 魅力ある教育の提供

地域社会との交流を大事にし、学生・生徒の声に耳を傾け、それに応える学校づくりを行う。入学した学生・生徒が楽しく充実した学校生活を送り、希望の進路を実現し、満足して卒業できる教育を提供する。また、学生・生徒が安全に気持ちよく生活できるキャンパス環境を提供する。

② 特色ある学校づくり

経営環境や他の教育機関の動向をしっかりと分析しながら、各学校の魅力・特色を打ち出すためのカリキュラムの見直し及び研究の充実といった教育・研究、就職・進路、募集・広報等において、他の教育機関に無い特色と成果を出すことにより差別化を図り競争力をつける。

③ 目標と情報の共有化

経営改善目標、成功事例等を学園内で共有化することにより、理事会と教職員が一体となりグループの総合力を発揮し経営改善目標を達成していく。また、具体的な目標を教職員全員で共有化することにより、帰属意識を高め、働きがいと誇りを持って学生・生徒の支援や教育にあたることのできるような職場を目指す。

④ 安定した経営基盤の確立

各学校の魅力を適切に伝え、入学者を確保することにより収入の増加を図るとともに、経費の削減を実施し、安定的な経営基盤を実現していく。

① 学生・生徒の満足度の向上

- ア. 授業評価による満足度の把握と対策やFD活動を通じ、教員の教育力の向上を図りました。
- イ. 資格取得の指導やサポートを教職員が全力で行い、地域に貢献できる人材の育成に努めました。
- ウ. 学生・生徒の希望進路の実現のための支援を教職員が一丸となって積極的に取り組みました。

② 各学校の評価・認知度の向上

評価を向上させる特色づくりとして、大学では専門科目等の充実を図るためのカリキュラムの見直し、短大では新しいフィールドの追加の検討などを行いました。また、教員による出張講義（知の拠点のアピール）、教育施設の開放、ボランティア活動等地域社会との交流を積極的に図りました。

③ 経営改善に関する取り組み

経営改善目標、成功事例等の情報を学園内で共有化するため、必要に応じ経営改善に関する会議を行いました。特に大学においては、各委員会で議論された情報を教務・就職・学生委員長が共有し協議を行い、大学の意思決定に役立つようなボトムアップの機能が確保されました。また、目標の共有により職場が活性化されました。

④ 安定した経営基盤の確立

高校は、在籍者数増加により学納金及び補助金等が増加しました。教育活動に必要な重点施策への十分な支出を確保しながら、支出の削減を行いました。

(2) 大学

教員の教育力により大きな成果をあげ、その成果を募集の好転へ繋げるべく、新たなスタートを切りました。

① コース制及びカリキュラムの見直し

専門教育科目及び一般教育科目の充実を図るために、平成 27 年度中にコース制及びカリキュラムの大幅な見直しを行い、平成 28 年度は新カリキュラムのもとスタートを切りました。

さらに、キャリア関連科目及び資格関連科目(SPI 対策・数的処理等)のエクステンション(課外講座)化を行いました。

コース制及びカリキュラムについては、学生に説明を行うとともに、保護者懇談会において保護者に説明を行いました。

また、平成 28 年度も、平成 29 年度に向けたカリキュラムの検討を継続的に行いました。

② 授業改善

FD*推進委員会及び FD 推進室が主体となり、分かり易い授業の実施や授業の工夫改善への諸施策に取り組みました。

ア. ゼミ公開・グループディスカッションの実施

イ. 公開授業・グループディスカッションの実施

ウ. 大学図書館を活用した授業事例・ラーニングコモンスの活用法についての研修会

エ. 「FD ハンドブック」の編集

オ. 学生による授業アンケートの実施

*FD (ファカルティ・ディベロップメント): 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み。

③ コンピテンシー (社会対応力) 育成プログラムの推進

プロジェクト型授業に全ゼミが参加し、学生が主体的にプロジェクト型授業に取り組みました。

④ 資格取得

大学共通資格やコース推奨資格において合格者を多数輩出しました。

MOS** (Excel) 合格率 90.0%

ニュース時事能力検定合格率 94.6% 等

**MOS: Microsoft Office Specialist

⑤ 教職課程について

教員採用試験対策として、課外講座、個別指導、小論文対策講座、採用試験で問われる教育に関わる社会体験活動として、出張講義を行いました。

⑥ 就職・進路支援活動

キャリア科目、合同企業説明会、企業訪問、インターンシップ実習を実施しました。

平成 28 年度の内定率は 97.2%でした。

⑦ 生涯教育活動・地域連携

ア. 地域の要請に応え、市民講座や企業の研修会等の講演や教育活動に、延べ 49 名の教員を講師として派遣しました。

イ. 公開講座、教員免許状更新講習を行いました。

ウ. 学生を主体とし、地元小学生や地域の人達との交流を図りました。

⑧ 課外活動の活性化

女子サッカー部、男女ソフトボール部、柔道部 (団体・個人)、女子バスケットボール部、陸上競技部 (個人) が全国大会に出場しました。

⑨ 平成 29 年度入学者募集

各コースの教育特色・教員構成・取得資格・就職等を、学校訪問・進学説明会 (出張講義)・オープンキャンパス等を通じ、募集・広報活動を実施しました。

(3) 短期大学

教職員が協働してフィールド制の充実、実践的教育の実施及び進路支援の強化を図り、学生の満足度向上・進路希望の実現に努めました。

① 資格取得実績

平成 28 年度の卒業生について、保育士資格は 90.8%、幼稚園教諭二種免許は 93.3%の学生が取得しました。

② フィールド科目履修状況

興味・関心に合わせて自由に学べるフィールド科目の学生の関心及び満足度は高いものでした。また、30 年度から 7 つのフィールドに拡充することを検討しました。それに先駆け、29 年度からさらに 3 つの資格が取得可能となります。

③ 組織的 FD*

*FD (ファカルティ・ディベロップメント)：教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み。こども学科の教育計画、重点施策の確認及び授業改善に向けた協議を実施しました。

④ 教育指導に対する学生の評価

授業評価と学生意識調査を実施し、その結果を授業の改善や学生の満足度向上に活かしています。

⑤ 就職・進路支援活動

進路支援講座及び模擬面接を行い、就職試験時の面接に対する学生の対応力の向上を図りました。平成 28 年度の内定率は 99.2%でした。

⑥ 図書館業務

実習や就職に必要な文章力を養い、幅広い教養を身に付けられるよう図書の充実を図りました。

⑦ 保護者向け教育懇談会

1 年次生保護者向け・2 年次生保護者向けの教育懇談会を、それぞれ実施しました。

⑧ 公開講座

全 3 回実施し、延べ 35 名の受講者がありました。

⑨ 教員免許状更新講習

参加教員は 103 名でした。

⑩ 附属高等学校とのコラボ授業

高大連携授業に高校 3 年生が参加しました。

⑪ 平成 29 年度入学者募集

高校訪問・進学説明会・オープンキャンパス等の募集・広報活動に全ての教職員で取り組みました。

⑫ その他 (付設機関)

ア. こども研究センター

子育て支援センター育児講座への講師派遣、リカレント教育の一環としてのこども学科卒業生の集い、こども園園長による保育研究グループとの共催での合同研究会の開催、出前授業などを実施しました。

イ. ヴェルボトナル言語教育研究所

ヴェルボトナル法 (VT 法) による聴覚・言語障害児の言語指導、理論と技法の研究、VT 法の普及の 3 点に心掛け活動を行いました。

(4) 附属高校

生徒の進路希望を実現する学内体制をさらに充実させ、生徒の学校生活における満足度向上に全力を尽くし、そして生徒・保護者から評価され、「選ばれる学校」となると同時に地域から「安心して子供を託すことができる学校」という評価を目指し、取り組んできました。

① 教科学習・授業の充実と学力向上

長期休業中に補習・課外授業や学習合宿を実施しました。

年3回授業アンケートを実施し、生徒の声に耳を傾け、教員自ら授業改善・工夫に努めました。

② 教員資質の向上

ア. 授業公開を行いました。

イ. 教員研修を行い、教科指導力の向上を図りました。

③ 就職・進路支援活動

外部模試による学力の測定、課外授業、学力検討会、志望校検討会、センター試験出願説明会、学習合宿、学科研究、進路講演会、職業講話、就職支援、資格取得支援などを実施しました。

④ 生徒支援の充実

基本的な生活習慣を確立するために、欠席・遅刻指導、授業態度指導、身だしなみ指導を担当・学年主任・生徒支援部との連携の中で段階指導を行うことができました。

⑤ 特別活動の活性化

クラブ加入率の向上が図られました。

⑥ 国際交流の充実

アサートン高校（オーストラリア）への短期留学を実施しました。

⑦ 学校評価の実施及び公表

学校評価（自己評価）を実施しました。

⑧ 平成29年度入学者募集

平成28年度の事業計画に基づいた募集・広報活動を展開しました。学校説明会、中学校訪問、学習塾訪問等を実施しました。

(5) 教育環境・情報基盤の維持管理

平成 28 年度におきましても、学生・生徒を支援するため、教育環境と教育基盤の整備を積極的に行いました。

① 施設整備

平成 26 年度に実施した非構造部材の耐震点検結果等を反映し、必要な改修工事等を実施して教育環境の整備を図りました。また、平成 27 年度に実施した建築基準法第 12 条点検結果等に基づく防火戸の補修等を実施しました。

高校につきましては熱中症対策等の観点から、トレーニングルームに改修するとともに、必要な機器等を整備して、教育環境の充実を図りました。この際、高校同窓会からの寄付も活用しました。

② 設備

老朽化した空調機及び自家用電気工作物の更新・整備を実施し、教育基盤の整備を図りました。

③ 構内整備

太田キャンパス・館林キャンパスの花壇や芝生の整備、樹木の剪定及び構内の廃棄物の処理等を行い、学生・生徒が気持ちよく学べる環境作りを行いました。

④ 安全対策

熱中症指数測定器の活用等により学生・生徒の熱中症対策を強化しました。

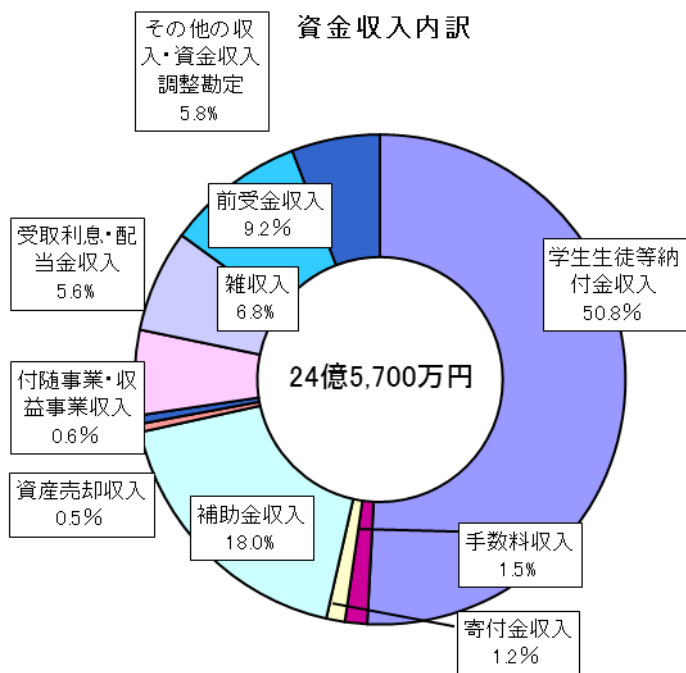
⑤ 情報基盤設備

情報基盤整備を実施し、教育環境の整備や情報分析・セキュリティ対策の強化を図りました。

6. 財務の概要

(1) 資金収支計算書（グラフ）

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引出すことができる預貯金）の収入・支出の顛末を明らかにするものです。



資金収入は、

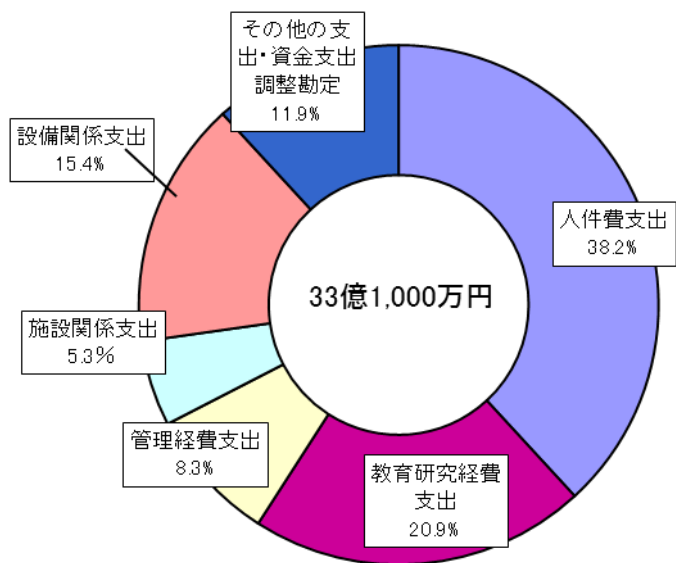
- ① 授業料・施設費・入学金などの学生・生徒から納入された収入（学生生徒等納付金収入）
- ② 入学検定料や証明書発行手数料などの収入（手数料収入）
- ③ 国や地方公共団体などから交付される補助金（補助金収入）
- ④ 食堂の運営・外部から委託を受けることなどによる収入（付随事業・収益事業収入）
- ⑤ 預貯金の受取利息などの収入（受取利息・配当金収入）
- ⑥ 当年度に納入された翌年度分の授業料などの収入（前受金収入）が含まれます。

その他の収入は、「前期末未収入金収入」、「預り金受入収入」などの収入です。

資金収入調整勘定には

- 期末未収入金（当年度中に受け取るべき収入のうち、入金が翌年度以降の収入）
 - 前期末前受金（当年度中に受け取るべき収入のうち、前年度までに入金済みの収入）
- などが含まれます。

資金支出内訳



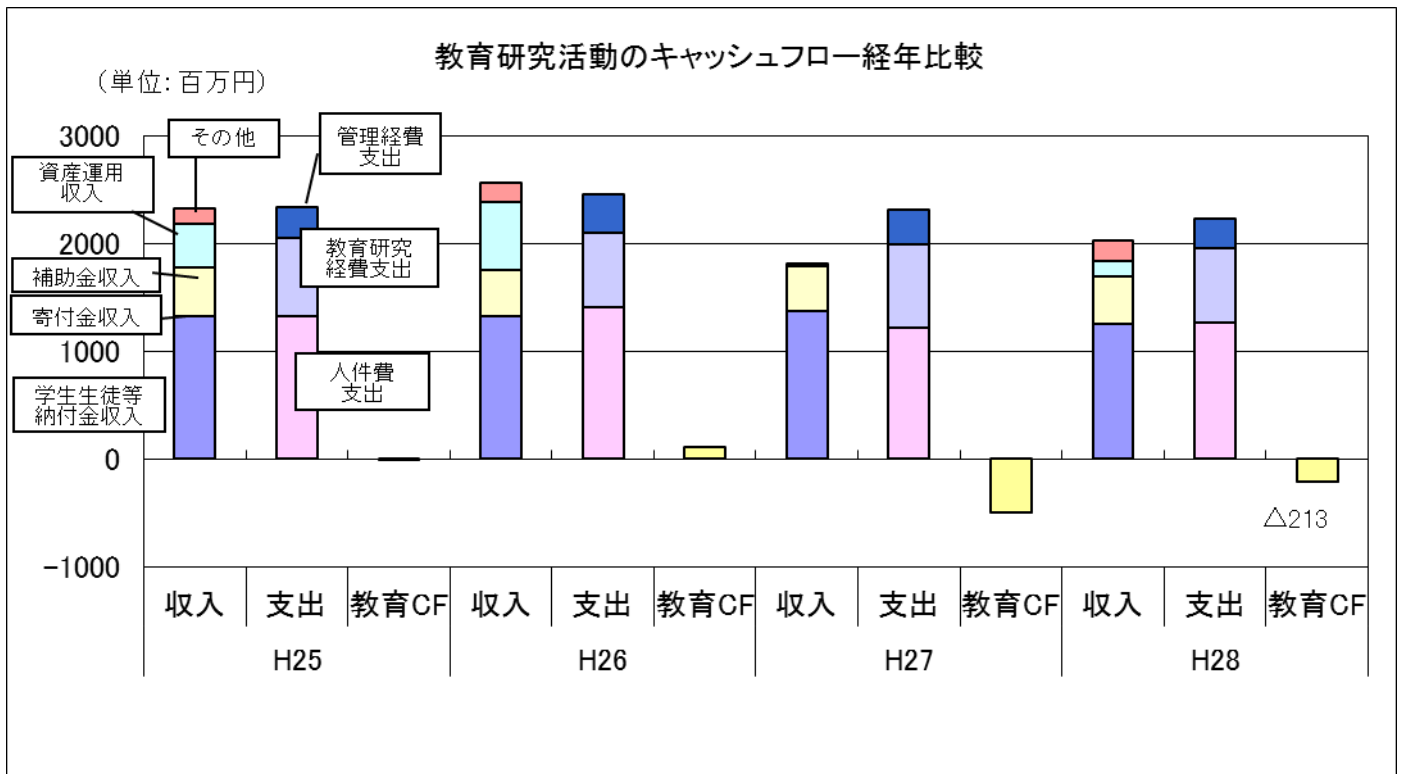
資金支出は、

- ① 教員・職員などに対する支出（人件費支出）
 - ② 教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動支援の支出（教育研究経費支出）
 - ③ 総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動の支出（管理経費支出）
 - ④ 建物、構築物、施設利用権などの支出（施設関係支出）
 - ⑤ 教育研究用機器備品、管理用器備品、図書、車両などの支出（設備関係支出）
- が含まれます。

その他の支出は、「預り金支払支出」、「前期末未払金支払支出」などの支出です。

資金支出調整勘定には

- 期末未払金（当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降の支出）
 - 前期末前払金（当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済みの支出）
- などが含まれます。



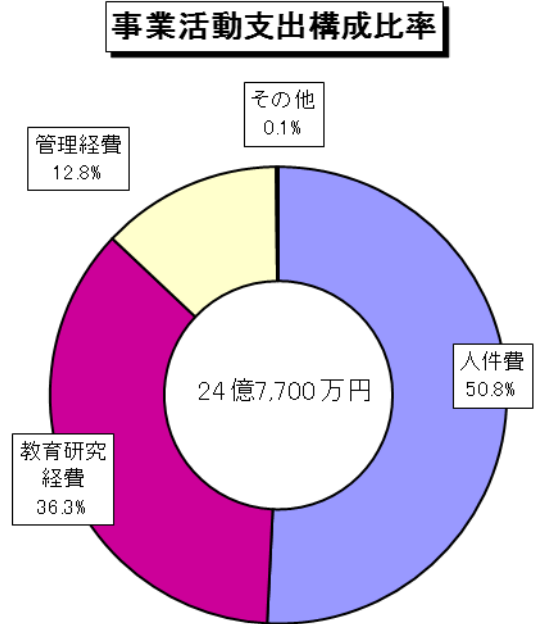
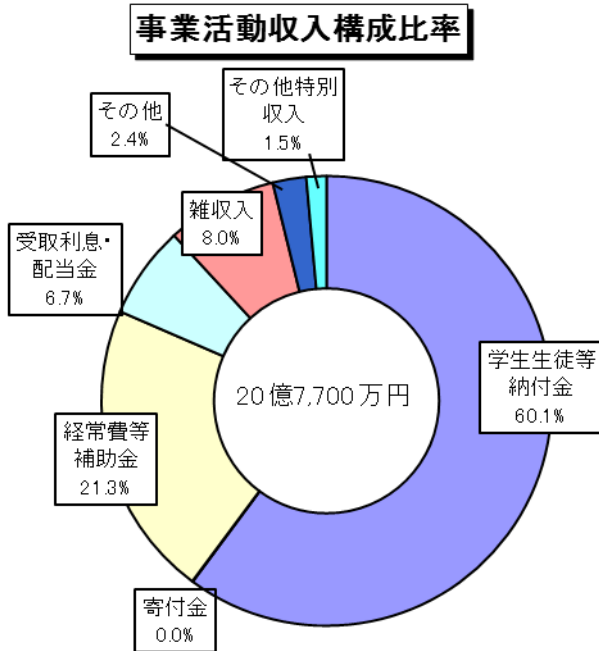
*教育研究活動のキャッシュフローとは、資金収支計算書の収入、支出のうち、教育研究活動の経常的な部分でどれくらいキャッシュフローを生んでいるかを表すものです。

*27年度より会計基準が変更となりましたが、経年比較のため従来の教育研究活動のキャッシュフローで比較しています。

計算式：収入（学納金、手数料、一般寄付金、補助金、資産運用、事業収入、雑収入、（前受金－前期末前受金））
 －支出（人件費、教育研究経費、管理経費等）

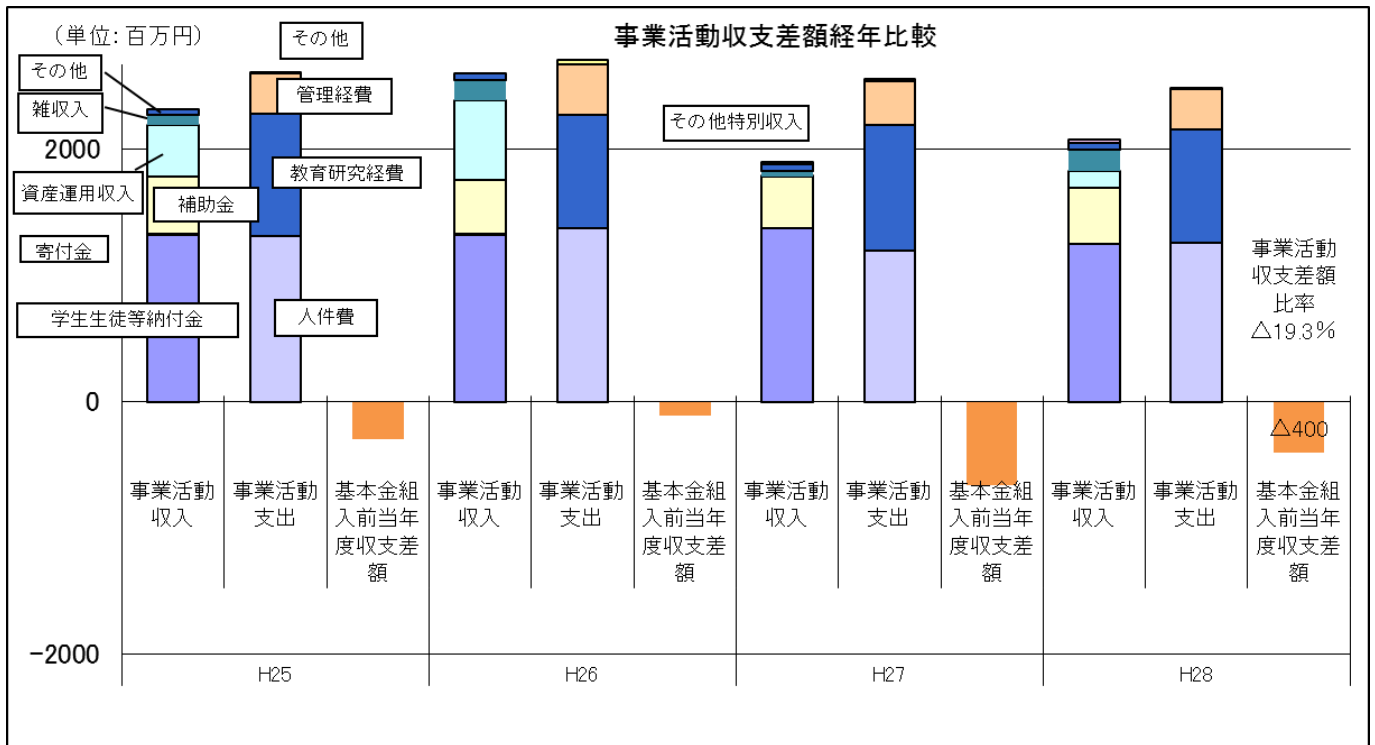
(2) 事業活動収支計算書 (グラフ)

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における事業活動収入と事業活動支出の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書に当たるものです。



事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことです。

事業活動支出は従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことです。

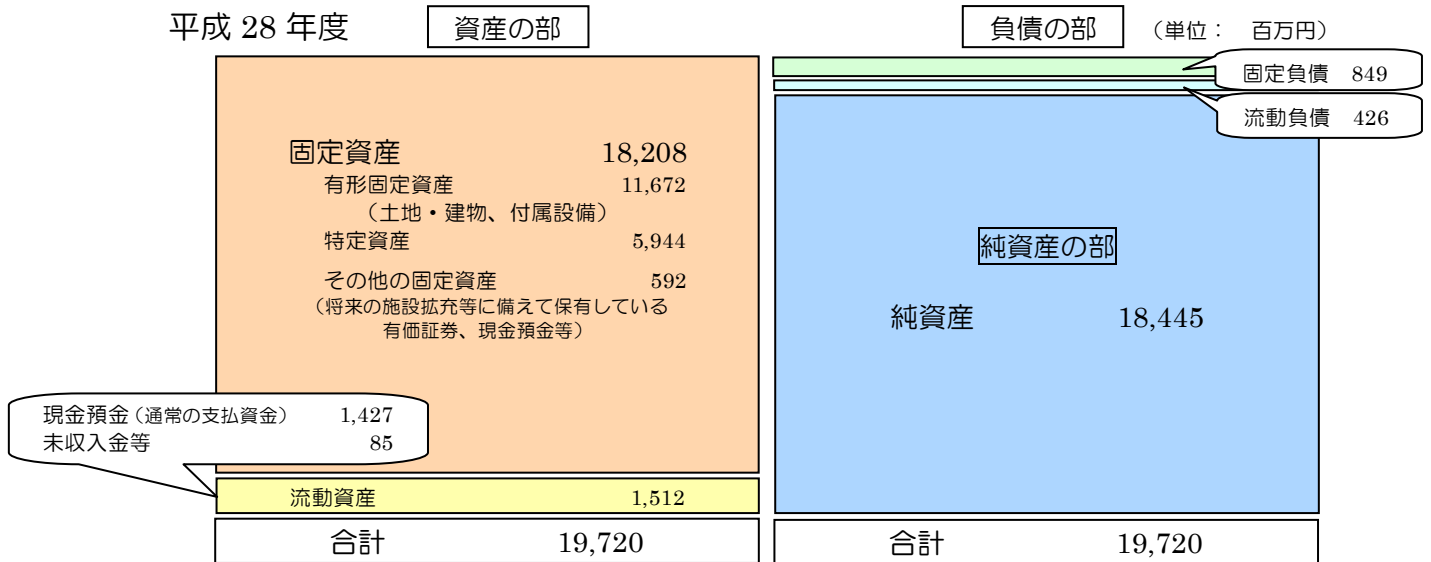


事業活動収支差額比率の計算式 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

(3) 貸借対照表（グラフ）

平成 28 年度の貸借対照表は以下のとおりです。

貸借対照表は、年度末における財政状態の健全性と学園運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものです。資産は学校法人に投入された資金がどのように使われているかを表しており、負債及び自己資金は資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金によって賄われているかを示しています。



- ・ 固定資産は自己資金で賄われており、健全な経営が行われています。
- ・ 本学園は長期借入金及び短期借入金はございません。（固定負債は退職給与引当金*等、流動負債は前受金**等）
*退職給与引当金：教職員全員が退職した際に係る退職金相当額
**前受金：平成 29 年度入学者の入学金・授業料収入等
- ・ 純資産構成比率は 93.5%と十分高く、健全な財務状態を維持しています。
- ・ 運用資産は 73 億 71 百万円あり、十分な支払い能力を有しています。

現在の学園の収支状況・財産を家計簿にしてみると

（単位：百万円）

収入			支出		
学納金+手数料+寄付金	給料	1,286	人件費	生活費	1,258
補助金	親からの補助	443	教育研究経費	教育費	898
受取利息・配当金	株の配当金	138	管理経費	光熱費・修繕費	317
付随事業収入	パート代	14	資産処分差額+徴収不能額	臨時支出	4
雑収入+その他の特別収入	臨時収入	196			
合計		2,077	合計		2,477
現金預金・有価証券	7,371				
借入金	0				

家計は収入より支出が上回って赤字ですが、預貯金を取り崩して赤字補填している状況です。なお、預貯金は十分保有しています。

(4) 財務比率

（単位：%）

	H26	H27	H28
学生生徒等納付金比率	51.0	72.8	61.0
人件費比率	53.0	63.8	61.5
教育研究経費比率	34.5	52.6	43.9
事業活動収支差額比率 (H26までは帰属収支差額比率)	△ 4.3	△ 34.7	△ 19.3
基本金組入率	2.1	3.1	25.8
純資産構成比率 (H26までは自己資金構成比率)	93.4	93.7	93.5

(5) 詳細な財務について

(注) 表の中にある△はマイナスを意味しています。

資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部				
科 目	28年度			
	予算額	決算額	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,268	1,249	19	学生生徒等納付金収入は、予算を19百万円下回りました。
手数料収入	43	36	7	
寄付金収入	30	30	0	補助金収入は、予算を11百万円上回りました。
補助金収入	432	443	△ 11	
国庫補助金収入	136	130	6	
地方公共団体補助金収入	296	313	△ 17	
資産売却収入	0	13	△ 13	
付随事業・収益事業収入	14	14	0	H29年度入学者の入学金・授業料収入等であり、予算を5百万円下回りました。
受取利息・配当金収入	138	138	0	
雑収入	165	166	△ 1	
前受金収入	230	225	5	
その他の収入	541	474	67	
資金収入調整勘定	△ 352	△ 331	△ 21	結果として、資金収入合計は予算を52百万円下回りました。
当年度収入合計	2,509	2,457	52	
前年度繰越支払資金	2,280	2,280		
収入の部合計	4,789	4,737	52	

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

(単位：百万円)

支出の部				
科 目	28年度			
	予算額	決算額	差 異	
人件費支出	1,299	1,263	36	教育研究活動を積極的に支援すると同時に効果的な執行に努め予算を117百万円下回りました。
教育研究経費支出	810	693	117	
管理経費支出	314	276	38	予算の段階で厳しく査定し、抑制方針で執行した結果、予算を38百万円下回りました。
施設関係支出	177	176	1	
設備関係支出	511	510	1	施設・設備関係支出は予算を2百万円下回りました。
その他の支出	574	510	64	
予備費	(33)			
	17	—	17	
資金支出調整勘定	△ 108	△ 118	10	結果として、資金支出は予算を284百万円下回りました。
当年度支出合計	3,594	3,310	284	
翌年度繰越支払資金	1,195	1,427	△ 232	
支出の部合計	4,789	4,737	52	

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,249	
		手数料収入	36	
		経常費等補助金収入	443	
		付随事業収入	14	
		雑収入	166	
		教育活動資金収入計	1,908	
	支出	人件費支出	1,263	
		教育研究経費支出	693	
管理経費支出		276		
教育活動資金支出計		2,232		
		差引	△ 324	
		調整勘定等	△ 81	
		教育活動資金収支差額	△ 405	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	30	
		施設整備等活動資金収入計	30	
	支出	施設関係支出	176	
		設備関係支出	510	
		施設整備等活動資金支出計	686	
			差引	△ 656
			調整勘定等	49
		施設整備等活動資金収支差額	△ 607	
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			△ 1,012	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	0	
		投資有価証券売却収入	14	
		立替金回収収入	0	
		仮払金回収収入	10	
		貸付金回収収入	1	
		預り金受入収入	429	
		仮受金受入収入	1	
		小計	455	
		受取利息・配当金収入	138	
	その他の活動資金収入計	593		
	科 目		金 額	
	支出	借入金等返済支出	0	
		預り金支払支出	422	
		仮受金支払支出	2	
		立替金支払支出	0	
		仮払金支払支出	10	
		小計	434	
借入金等利息支出		0		
その他の活動資金支出計	434			
		差引	159	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	159	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 853	
前年度繰越支払資金			2,280	
翌年度繰越支払資金			1,427	

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		28年度			
		予算額	決算額	差 異	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,268	1,249	19
		手数料	43	36	7
		寄付金	0	1	△ 1
		経常費等補助金	432	443	△ 11
		国庫補助金	136	130	6
		地方公共団体補助金	296	313	△ 17
		付随事業収入	14	14	0
		雑収入	165	166	△ 1
	教育活動収入計	1,922	1,909	13	
	支出	人件費	1,284	1,258	26
教育研究経費		1,060	898	162	
(うち減価償却費)		(250)	(205)	(45)	
管理経費		364	317	47	
(うち減価償却費)		(50)	(40)	(10)	
徴収不能額		6	3	3	
教育活動支出計	2,714	2,476	238		
教育活動収支差額		△ 792	△ 567	△ 225	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	138	138	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	138	138	0
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		138	138	0
経常収支差額		△ 654	△ 429	△ 225	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	30	30	0
		特別収入計	30	30	0
	支出	資産処分差額	0	1	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	1	△ 1	
特別収支差額		30	29	1	
予備費		50		50	
基本金組入前当年度収支差額		△ 674	△ 400	△ 274	
基本金組入額合計		△ 97	△ 535	438	
当年度収支差額		△ 771	△ 935	164	
前年度繰越収支差額		△ 8,651	△ 8,319	△ 332	
基本金取崩額		0	250	△ 250	
翌年度繰越収支差額		△ 9,422	△ 9,004	△ 418	
事業活動収入計		2,090	2,077	13	
事業活動支出計		2,764	2,477	287	

大学・短大について、国から130百万円の補助金収入がありました。

高校について県から313百万円の補助金収入がありました。

減価償却とは、固定資産の価値の減少を経費として計上する会計上の処理です。したがって、実際の支出を伴いません。

教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費です。2,476百万円となり、予算を238百万円下回りました。

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことです。2,077百万円となり、予算を13百万円下回りました。

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことです。2,477百万円となり、予算を287百万円下回りました。

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			
科目	28年度末	27年度末	増減
固定資産	18,208	17,783	425
有形固定資産	11,672	11,713	△ 41
特定資産	5,944	5,944	0
その他の固定資産	592	126	466
流動資産	1,512	2,320	△ 808
現金預金	1,427	2,280	△ 853
未収入金等	85	40	45
資産の部合計	19,720	20,103	△ 383

自己資金で賄われており、健全な経営が行われています。

学部増設引当特定資産、施設拡充引当特定資産を預貯金・有価証券で保有しています。

現金預金として保有している支払金額です。

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

(単位：百万円)

負債の部			
科目	28年度末	27年度末	増減
固定負債	849	864	△ 15
長期借入金	0	0	0
長期未払金	11	21	△ 10
退職給与引当金	838	843	△ 5
流動負債	426	394	32
短期借入金	0	0	0
前受金等	426	394	32
負債の部合計	1,275	1,258	17
純資産の部			
科目	28年度末	27年度末	増減
基本金	27,449	27,164	285
第1号基本金	21,317	20,782	535
第2号基本金	4,311	4,311	0
第3号基本金	1,633	1,633	0
第4号基本金	188	438	△ 250
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 9,004	△ 8,319	△ 685
純資産の部合計	18,445	18,845	△ 400
負債の部、純資産の部合計	19,720	20,103	△ 383

借入金は長期・短期ともございません。

前受金等の増加により、前年比32百万円増加しました。

(端数処理：単位未満一桁を四捨五入)

基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収入から組入れた金額

第1号基本金

学校の設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金

将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金

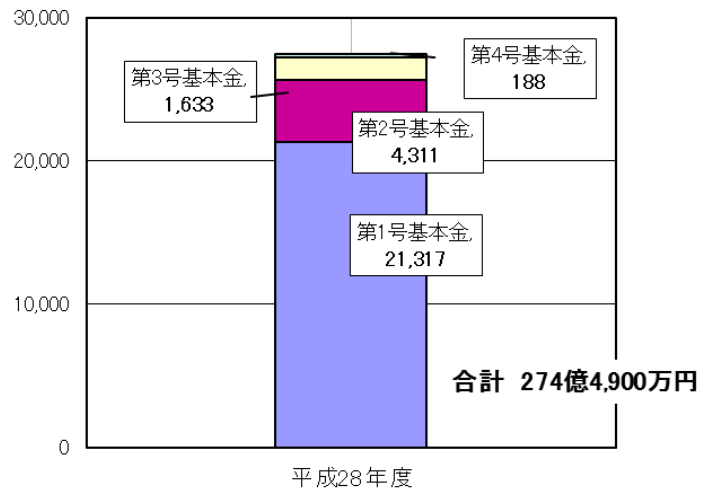
基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金

恒常的に保持すべき資金の額

基本金の残高内訳

(単位：百万円)



(6) 財産目録

財 産 目 録

(総括表)

学校法人 関東学園

平成29年3月31日

科 目	年度末・価格 (百万円)	
一 資産額		
(一) 基本財産		18,208
有形固定資産		11,672
(1) 土地	346,535.65㎡	6,193
校地他		
太田	148,751.64㎡	1,871
館林	185,302.44㎡	4,234
忍野	12,481.57㎡	88
(2) 建物	50,486.68㎡	2,508
校舎他		
太田	23,413.29㎡	1,674
館林	26,706.98㎡	835
(3) 構築物		160
(4) 図書		2,044
(5) 教具、校具、備品		767
(6) 車両		0
特定資産		5,944
(1) 学部増設引当特定資産		300
(2) 施設拡充引当特定資産		4,011
(3) 第3号基本金引当特定資産		1,633
その他の固定資産		592
(1) 電話加入権		5
(2) ソフトウェア		14
(3) 水利権		539
(4) 投資有価証券		4
(5) 長期貸付金		28
(6) 差入保証金		2
(二) 運用財産		1,512
(1) 現金預金		1,427
(2) 未収入金		76
(3) 前払金		9
資 産 合 計		19,720
二 負債額		
固定負債		849
長期未払金		11
退職給与引当金		838
流動負債		426
(1) 前受金		225
(2) 預り金		82
(3) 仮受金		0
(4) 未払金		119
負 債 合 計		1,275
正味財産(資産総額－負債総額)		18,445

(注) 資産の評価は取得価格基準による。

(7) 監査報告書

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 22 日

学校法人 関東学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 関東学園
監事 金子 日出雄 ⑩
監事 平賀 正治 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人関東学園寄附行為第 9 条の規定に基づき、学校法人関東学園の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況を監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査法人（辰巳監査法人）と連携をとり、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人関東学園の業務の執行に関し不正の行為はなく、かつ法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、基本金明細表）及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 29 日

学校法人 関東学園
理 事 会 御中

辰 巳 監 査 法 人
指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 辰 巳 正 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人関東学園の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人関東学園の平成 29 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上